

アルゼンチンにおける問題点と要望

区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法		
3	輸出要請	日機輸	(1)	輸入と同額の輸出要請	・国の貿易バランスに影響を与えないように、政府が輸入者に対して非公式に輸出を要請する。 (継続)	・輸入事業会社にとり、輸出創出は困難なテーマで全面撤廃を要望。輸入額を制限する必要があるなら前年の割といったような形が実用的。		
9	輸出入規制・関税・通関規制	日機輸	(1)	高輸入関税	・35%という高関税がかけられている電気製品もある。 (継続)	・関税引き下げ。		
		日機輸	(2)	非自動輸入ライセンスの取得の不透明	・非自動輸入ライセンスの許可取得について、現時点、当社は大きな課題発生していないが、今後の動向は不透明。特に、現地生産部材の許可取得遅れは、アルゼンチン国内での効率的な生産活動にも影響が大きい。 (変更)	・非自動輸入ライセンスのタイムリーかつ迅速な許可発行。	・亜商務長官決定2017年第152号 http://servicios.infoleg.gob.ar/infolegInternet/anexos/270000-274999/27225/norma.htm	
		(対応)						
		・アルゼンチン、非自動輸入ライセンス制度の対象品目リストから一部コンピューター及びビデオモニターを除外(2017年3月4日より適用) http://www.jmcti.org/trade/bull/trade/alert/arti/2017_03/070317_Argentina_Removes.htm						
		日機輸	(3)	短い非自動輸入ライセンスの有効期間	・非自動輸入ライセンスの許可有効期間(許可日～輸入通関日)が90日と短く、期限前の生産・物流手配が非常に難しい。	・ライセンス有効期間の延長(90日 180日)。		
日機輸	(4)	制限的な輸入貿易	・輸入者は、Websiteを通じて輸入情報を申告し、DJAIというWebsiteを通じて承認を得る必要がある(事前宣誓申告制度)。承認を得るには、輸入者は多くの条項を遵守しなければならないが、承認を得るに必要な基準が明確になっていない。例えば、価格上昇を管理するための価格表の提出、完璧な納税証明、社会保障、中央銀行などへの準拠、輸入計画などである。 (対応)	・I/L制度そのものには理解するが、それを得るための明確なプロセスと時間軸、必要要件のルール化。				
・政府は2015年12月22日、輸入制限措置の「輸入取引の事前宣誓申告(DJAI)」制度を廃止し、新たな輸入管理制度として「輸入の総合モニタリングシステム(SIMI)」を設けた。(決議第3823/15号)								
・政府は2015年12月23日、非自動輸入ライセンス制度の復活を発表。さらにその後、2016年1月8日付官報で品目の追加をした。(亜商務長官決定2017年第152号) http://servicios.infoleg.gob.ar/infolegInternet/anexos/270000-274999/27225/norma.htm								
・非自動輸入ライセンス制度の対象品目リストから一部コンピューター及びビデオモニターを除外(2017年3月4日より適用) http://www.jmcti.org/trade/bull/trade/alert/arti/2017_03/070317_Argentina_Removes.htm								
日機輸	(5)	輸入規制の突然の実施・不透明	・2015年12月、突然輸入ルールの変更が実施され、輸入許可の取得に要する期間が従来の約14日間から60日間へ変更された。事前の通告は無く、認証取得のために予定していたサンプル発送日程に対して影響が有り、対応に苦慮している。 (継続)	・変更に関しては、十分な期間を確保した事前通達をお願いしたい。(実施の最低1年前)				

区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法	
9	日化協	(6)	原産地の定義の不明確	・アルゼンチンの農薬登録規制上、原産地の定義が明確になっていないため、農薬製造会社によっては、原産地を本社としたりあるいは工場としたりと対応が異なっている。原産地の定義が明確でないと、当局見解によって農薬原体・製品のアルゼンチンへの輸出が認められない事態もあり得る。	・アルゼンチンにおける原産地に関する定義明確化を図ってほしい。 また本件に関連しての農水省への要望ですが、海外当局からの原産地証明書発行要請に対して各農薬製造会社が対応するのではなく、農水省が一括して発行できるような仕組み形成についてもご検討いただければ、海外当局にとっても効率化になると思われる。		
11	利益回収	日機輸	(1)	海外への外貨支払・送金規制	・外国送金規制について以下の問題がある。 - 輸入業者へのドル支払遅延要請。 - サービス対価(Brand Fee等)送金の事前許可申請制度(DJAS)があるが、その許可を取得後も中銀の規制で送金が許可されない。 - 海外への送金に、煩雑で官僚的な手続きが必要である。 - 多くのものが電話等での窓口指導的に実施され、何が規制対象となるか、それが活動にどう影響をするかかわらず、貿易業者の活動の安定性を阻害。 (継続)	・送金規制の緩和。	
		日機輸	(2)	外貨収益の現地通貨への転換強制	・輸出業者へのドル早期回収と強制ペソ転換。 (継続) ・銀行ドル預金の強制ペソ転換について、現在のところドル預金は認められており、強制的に現地通貨への換金がされた事実はない。 (継続) ・輸入許可のおりた品目の通関での長期足止め。 少なくとも当支店では、輸入許可を取得したものが通関で足止めされることはない。 (継続)	・多くのものが、電話等での窓口指導的に実施され、何が規制対象となるか、それが活動にどう影響をするかかわらず、貿易業者の活動の安定性を阻害。	
		日機輸					
12	為替管理	日機輸	(1)	外国為替先渡取引規制	・アルゼンチン企業はアルゼンチン国内の銀行としかNDF(ノンデリバラブル・フォワード)等の締結が不可。 (継続)	・外貨管理規制の緩和。	
13	金融	日機輸	(1)	非居住者からの借入の強制預託制度	・非居住者からの借入について、強制預託制度の対象となり、借入額の30%を無利子で中央銀行へ預託する義務がある。 運転資金を目的とする海外からの借入れでは、強制預託制度は適用されない。その返済は、入金日より365日経過後が条件になる。しかし、その返済のための外貨購入が『運用として』実施できるか不明でかつ切下げ圧力の高い当国通貨で海外からの外貨借入れを行うメリットはないため、多くの企業が国内でペソ借入れをしているのが実情。 (継続)	・非居住者からの借入の強制預託義務の廃止。	
15	価格規制	日機輸	(1)	価格統制の存在	・インフレを抑制するため、価格統制が存在する。 (継続)		

	区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
19	工業規格、基準安全認証	日機輸	(1)	輸入製品等への規格番号の設定	・電気安全STDや、輸入製品が取得しなければならないその他の規格番号が存在する。 (継続)		
		日機輸	(2)	省エネ・ラベリング規制の実施の不透明・対応困難	・2015年9月にTVにおける省エネ・ラベリング規制が実際の規制開始日が未定の状態で発効した。法文には、アルゼンチン国内の試験所と認証機関の認可の官報発行90日後にラベル対応必須となっている。規制施行に向けて出来る限りの準備は進めているが、官報発行予定が不明な為混乱が生じている。また、90日の猶予期間中に、認証取得、ラベル作成を行い規制に対応するには、実際には不可能である。 (継続)	・アルゼンチン国外の試験所、認証期間の使用を認めて頂きたい。 ・試験所、認証機関が明確な状態での規制の発行を希望する。 ・規制開始日については十分な対応期間を確保したうえでの設定をお願いしたい。 (規制発行後最低1年)	・アルゼンチンTV省エネラベル規制 Disposición 219/2015
20	独占	日機輸	(1)	独占	・独占的な活動から保護するための法律が存在する。 (継続)		
21	土地所有制限	日機輸	(1)	土地所有制限	・20%以上の国土は外資所有にできない。 (継続)		
24	法制度の未整備、突然の変更	日機輸	(1)	事前説明のない急な法律新設・変更	・法令の重要な変更が急に行われる。 (継続)	・事前告知および移行期間の設定(例:6か月間)。	